

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 会議結果

1 開催日 令和4年12月13日(火)

2 出席者 22名

(1) 特別委員会委員 8名

(2) 説明員

ア 茨城県 4名

県民生活環境部長、県民生活環境部次長、資源循環推進課長、
資源循環推進課新最終処分場整備室長

イ 一般財団法人 茨城県環境保全事業団 2名

副所長兼施設課長、参事兼整備課長

ウ 日立市 4名 生活環境部長 ほか

(3) 議会事務局 4名

3 会議概要

(1) 案件の協議

茨城県から報告を受け、質疑を行った。なお、報告内容及び委員と県の主なやり取りは、次のとおり。

ア 新産業廃棄物最終処分場整備に伴う地域振興事業等について

地域振興事業の考え方や財源の考え方を含めた実施の方向性に加え、地域振興等推進会議での検討状況として、4学区コミュニティからの要望事項に関する実施の方向性について報告があった。

イ 生活環境影響調査の取組状況について

廃棄物処理法に基づく生活環境影響調査を実施する必要があるため、実施主体の茨城県環境保全事業団では、生活環境調査委員会を設置し、環境影響評価等を検討しており、これまでの検討状況や今後のスケジュールについて報告があった。

ウ 新産業廃棄物最終処分場整備の取組状況について

新処分場整備について、本年度内を目途に県が基本設計を進め、終了後に茨城県環境保全事業団が実施設計を行うことのほか、新処分場関係道路の整備については、現在、測量及び予備設計を進めており、今後、地質調査や詳細設計を行うことについて説明があった。併せて、新処分場に併設する環境学習施設基本計画の検討状況や今後のスケジュールについて報告があった。

■ 委員と県の主なやり取り

ア 委員： 地域振興事業については、今後、県が中心となって着実に進めていってほしいと要望する。なお、市が行う事業についても、県がしっかりと下支えをするものと理解してよいか。

回答(県)： 国の交付金の活用なども含めて、地域振興事業が円滑で効率的に進められるよう、県としてもできる限りのバックアップをさせていただきたい。

イ 委員： 市の重要事業への支援について、県としての今後の見通しに関する考え方を説明してほしい。

回答(県)： オール県庁として日立市を応援していく中で、具体の実現に向けて進めていく姿勢で臨んでおり、しっかりとやらせていただきたい。

ウ 委 員 : 生活環境影響調査については、地域住民の安全と地域環境の保全を図る上で非常に重要なものであると受け止めているが、予測評価の見通しとして、現時点で全体的に問題や支障はないものと捉えてよいか。

回答(事業団): 現況調査の結果としては、環境基準をおおむね下回っている状況であるが、今後、環境基準を上回ることがあれば、必要な対策を講じていきたい。

エ 委 員 : 新処分場整備については、地域住民を始め、県民に対して整備内容や全体スケジュールなどの丁寧な周知を図りながら、円滑に進めていただきたいと考えているが、今後、説明機会をどのように設けていくのか。

回答(県): 現時点で具体的な検討はしていないが、事業進捗に応じて、地元に対してはしっかりと説明しながら進めていきたい。

オ 委 員 : 環境学習施設については、市民の関心が物すごく高いと思っている。今後、市民の声を聴く機会などを開催する考えはあるのか。

回答(県): 検討委員会には、地元メンバーとして、市や市民団体の関係者、産業支援センターから委員に加わっていただいております、その協議において、ある程度のイメージができた段階で地元を示し、意見をいただく機会を設けていきたいと考えている。

カ 委 員 : 確認書の取り交わしについて、県としてどのように考えているのか。

回答(県): これまで検討を重ねてきた地域振興事業の方向性がまとまり、全体の内容を示すことができたことから、確認書の取り交わしに向けて詰めの作業を急ぎたい。

以 上